

令和 3 年度

尼崎市下水道事業会計予算

議案第 14 号

令和 3 年度尼崎市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 3 年度尼崎市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 面 積	4,050ha
(2) 年 間 有 収 水 量	53,878,000 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
ア 管きよ、ポンプ場及び処理場整備事業	6,477,328 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益	12,970,892 千円
第 1 項 営 業 収 益	10,142,304 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	2,828,587 千円
第 3 項 特 別 利 益	1 千円

支 出	
第 1 款 下 水 道 事 業 費 用	11,803,773 千円
第 1 項 営 業 費 用	11,372,501 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	426,272 千円
第 3 項 特 別 損 失	4,000 千円
第 4 項 予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的

収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,704,991 千円は、過年度分損益勘定留保資金 23,252 千円、当年度分損益勘定留保資金 3,397,337 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 284,402 千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款	下水道事業資本的収入	5,029,836 千円
第 1 項	企 業 債	1,694,000 千円
第 2 項	国 庫 補 助 金	2,636,118 千円
第 3 項	他 会 計 補 助 金	575,545 千円
第 4 項	負 担 金	124,173 千円

支 出

第 1 款	下水道事業資本的支出	8,734,827 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	6,477,328 千円
第 2 項	償 還 金	2,256,499 千円
第 3 項	予 備 費	1,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
企 業 会 計 シ ス テ ム 再 構 築	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	10,622 千円
下 水 道 建 設 事 業	令和 4 年度	2,671,602 千円
下水道施設(武庫川処理区) 包 括 的 委 託 事 業	令和 4 年度から 令和 8 年度まで	1,257,566 千円
兵庫東流域下水汚泥処理事業	令和 4 年度から 令和 3 2 年度まで	136,831 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次

のとおりと定める。

起債の目的 公共下水道事業及び流域下水道事業

限度額 1,694,000 千円

起債の方法 普通貸借又は証券発行

利率 5.0%以内

償還の方法 借入れの日の翌日から起算し、据置期間を含め 40 年以内に半年賦元金均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合により繰上げ償還を行い、償還年限を短縮し、又は利率を高めないで借換えをすることができるものとし、借入れ先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 784,404 千円

(2) 交際費 50 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,654,695 千円である。

令和3年2月22日提出

尼崎市長 稲 村 和 美

令和3年度尼崎市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収			12,970,892	
	1 営業収益		10,142,304	
		1 下水道使用料	5,981,797	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	4,013,109	雨水処理 に対する一般会計負担金
		3 他会計負担金	55,877	水質規制、水洗化促進等 に対する一般会計負担金
		4 その他営業収益	91,521	下水流送負担金等
	2 営業外収益		2,828,587	
		1 受取利息	102	預金等利息
		2 国庫補助金	3,882	雨水貯留タンク設置助成等 に対する国庫補助金
		3 他会計補助金	10,164	臨時財政特例債利息、児童手当 に対する一般会計補助金
		4 消費税還付金	22,674	消費税及び地方消費税還付額
		5 長期前受金戻入	2,772,865	長期前受金の収益化額
		6 雑収益	18,900	占用料等
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	過年度の損益修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			11,803,773	
	1 営業費用		11,372,501	
		1 管きよ費	187,793	管きよの維持管理に要する経費 委 託 料 96,281 修 繕 費 62,303 材 料 費 21,095 そ の 他 物 件 費 8,114
		2 ポンプ場費	732,288	ポンプ場の 維持管理に要する経費 動 力 費 82,079 委 託 料 447,109 修 繕 費 182,848 そ の 他 物 件 費 20,252
		3 処理場費	1,434,830	処理場の維持管理に要する経費 動 力 費 125,249 委 託 料 643,014 修 繕 費 118,013 負 担 金 526,324 そ の 他 物 件 費 22,230
		4 水質管理費	4,242	水質の検査・指導に要する経費
		5 水洗化 促進費	796	水洗便所の 普及促進に要する経費
		6 水洗便所 貸付事業費	44	水洗便所改造資金の 貸付事業に要する経費
		7 流域下水道 維持管理 負担金	1,255,417	武庫川下流流域下水道 維持管理負担金
		8 流域下水 汚泥処理 負担金	118,839	兵庫東 流域下水汚泥処理事業負担金
		9 業 務 費	289,846	下水道使用料の 徴収事務に要する経費 負 担 金 289,546 そ の 他 物 件 費 300

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		10 総 係 費	241,616	事業活動の全般に関連する経費
		11 給 与 費	562,133	職員給与費 (一般職 65人)
		12 減価償却費	6,310,269	固定資産の減価償却費
		13 資産減耗費	234,388	固定資産の除却に要する経費
	2 営業外費用		426,272	
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	425,272	企業債利息
		2 雑 支 出	1,000	過誤納還付金
	3 特別損失		4,000	
		1 過 年 度 損益修正損	4,000	過年度の損益修正損
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予定外経費に充当する予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的収入			5,029,836	
	1 企 業 債		1,694,000	
		1 建設企業債	1,694,000	建設改良事業に対する企業債
	2 国庫補助金		2,636,118	
		1 国庫補助金	2,636,118	建設改良事業に対する 国庫補助金
	3 他 会 計 補 助 金		575,545	
		1 他 会 計 補 助 金	575,545	企業債償還金等に対する 一般会計補助金
	4 負 担 金		124,173	
		1 受 益 者 負 担 金	2,000	受益者負担金
		2 工事負担金	122,173	関連公共下水道建設工事負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的支出			8,734,827	
	1 建設改良費		6,477,328	
		1 公共下水道 整備費	1,066,053	公共下水道整備に要する経費
		2 流域下水道 整備費	194,013	武庫川下流流域下水道 建設負担金
		3 受益者 負担金経費	173	受益者負担金の 徴収事務に要する経費
		4 施設改良費	4,988,067	施設の改良に要する経費
		5 固定資産 購入費	6,751	水質分析機器等購入費
		6 給与費	222,271	職員給与費 (一般職 27人)
	2 償還金		2,256,499	
		1 企業債 償還金	2,256,499	企業債元金償還金
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予定外支出に充当する予備費

令和3年度尼崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		882,717
	減価償却費		6,310,269
	固定資産除却損		234,388
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)		4,540
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)		5,148
	賞与引当金の増減額 (△は減少)		164
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△	1,105
	長期前受金戻入額	△	2,772,865
	受取利息	△	102
	支払利息		425,272
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)		2,284
	未収金の増減額 (△は増加)		22,291
	未払金の増減額 (△は減少)		<u>26,721</u>
	小計		5,139,722
	利息の受取額		102
	利息の支払額	△	<u>425,272</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー		4,714,552
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	6,347,392
	無形固定資産の取得による支出	△	178,039
	国庫補助金等による収入		<u>3,014,081</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,511,350
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,694,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>2,256,499</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	562,499
	資金増減額		640,703
	資金期首残高		<u>14,112,412</u>
	資金期末残高		14,753,115

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(5) 87	3,570	346,546	303,843	653,959	130,445	784,404
前 年 度	0	(4) 87	5,096	339,848	297,386	642,330	125,235	767,565
比 較	0	(1) 0	△ 1,526	6,698	6,457	11,629	5,210	16,839

- (注) 1 () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	2,574	15,904	36,084	6,246	10,115
	前 年 度	2,574	15,402	35,868	5,384	9,145	3,677
	比 較	0	502	216	862	970	330
内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	34,111	1,923	0	43	151,292	41,544
	前 年 度	25,073	1,613	0	43	150,874	47,733
	比 較	9,038	310	0	0	418	△ 6,189

- (注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。
 2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(3) 87	0	346,546	303,084	649,630	129,750	779,380
前 年 度	0	(1) 87	0	339,848	296,403	636,251	124,120	760,371
比 較	0	(2) 0	0	6,698	6,681	13,379	5,630	19,009

- (注) 1 () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	2,574	15,904	36,084	6,246	10,115	4,007
	前年度	2,574	15,402	35,868	5,384	9,145	3,677
	比較	0	502	216	862	970	330
区 分	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)	
本年度	34,111	1,923	0	43	150,533	41,544	
前年度	25,073	1,613	0	43	149,891	47,733	
比較	9,038	310	0	0	642	△ 6,189	

(注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。
2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	期 末 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(2) -	3,570	759	4,329	695	5,024
前 年 度	(3) -	5,096	983	6,079	1,115	7,194
比 較	(△ 1) -	△ 1,526	△ 224	△ 1,750	△ 420	△ 2,170

(注) () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	6,698	1 給与改定に伴う増減分		
		2 昇給に伴う増加分	2,552	平均昇給率 1.42%
		3 その他の増減分	4,146	職員数の変動等に伴うもの
手当	6,457	1 制度改正に伴う増減分	△1,700	期末・勤勉手当
		2 その他の増減分	8,157	職員構成の変動等に伴うもの

(注) 備考欄中職員数の異動状況における()内には、短時間勤務職員について外書きしている。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和2年12月1日 現在	平均給料月額(円)	304,333	331,605
	平均給与月額(円)	427,084	401,418
	平均年齢(歳)	42.7	50.5
令和元年12月1日 現在	平均給料月額(円)	305,958	332,892
	平均給与月額(円)	392,893	403,919
	平均年齢(歳)	44.0	49.9

(2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	159,400	149,100	159,400	149,100
大学卒	190,100	—	190,100	—

(3) 級別職員数

区分		事務・技術職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2年12月 1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	0	0.0	—	—
	6級	3	5.0	—	—
	5級	2	3.3	—	—
	4級	22 (1)	36.7 (100)	9	32.1
	3級	18	30.0	19	67.9
	2級	9	15.0	0	0
	1級	6 (1)	10.0 (100)	0	0
	計	60	100	28	100
令和 元年12月 1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	1	1.7	—	—
	6級	5	8.5	—	—
	5級	2	3.4	—	—
	4級	22 (1)	37.3 (100)	12	35.3
	3級	11	18.6	22	64.7
	2級	13	22.0	0	0.0
	1級	5 (1)	8.5 (100)	0	0
	計	59	100	34	100

(注) () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	局次長	部長	課長	課長 補佐	係長 主任	主事 技師	書記 技手	事務員 技術員

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	87	61	26	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	65	48	17	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	65	48	17
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)		74.7	78.7	65.4	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	87	62	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	71	53	18	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	71	53	18
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)		81.6	85.5	72.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	1.16	0.05	3.51
支給対象職員の比率 (令和2年12月1日現在) (%)	69.15	76.56	73.33
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	4,703	204	14,723
代表的な特殊勤務手当の名称	災害応急作業手当、年末年始特別業務手当、下水道業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

(注) ()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (1年につき 3%以内)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生子定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
議 決 済 分								
兵庫東流域 下水処理 泥業	4,828,500	平成16年度から 令和2年度まで	3,453,164	令和3年度から 令和7年度まで	1,375,336	-	-	1,375,336
兵庫東流域 下水処理 泥業	40,400	平成17年度から 令和2年度まで	14,427	令和3年度から 令和16年度まで	25,973	-	-	25,973
兵庫東流域 下水処理 泥業	54,338	平成18年度から 令和2年度まで	17,826	令和3年度から 令和17年度まで	36,512	-	-	36,512
兵庫東流域 下水処理 泥業	89,306	平成19年度から 令和2年度まで	25,545	令和3年度から 令和18年度まで	63,761	-	-	63,761
兵庫東流域 下水処理 泥業	305,372	平成20年度から 令和2年度まで	79,745	令和3年度から 令和19年度まで	225,627	-	-	225,627
兵庫東流域 下水処理 泥業	218,510	平成21年度から 令和2年度まで	79,692	令和3年度から 令和20年度まで	138,818	-	-	138,818
兵庫東流域 下水処理 泥業	30,347	平成22年度から 令和2年度まで	7,272	令和3年度から 令和21年度まで	23,075	-	-	23,075
兵庫東流域 下水処理 泥業	32,065	平成23年度から 令和2年度まで	7,831	令和3年度から 令和21年度まで	24,234	-	-	24,234
兵庫東流域 下水処理 泥業	64,937	平成24年度から 令和2年度まで	12,944	令和3年度から 令和22年度まで	51,993	-	-	51,993
兵庫東流域 下水処理 泥業	93,400	平成25年度から 令和2年度まで	17,299	令和3年度から 令和23年度まで	76,101	-	-	76,101

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 金 補 助 金	企 業 債	そ の 他
兵庫東流域 下水処理 施設	35,261	平成26年度から 令和2年度まで	5,452	令和3年度から 令和24年度まで	29,809	-	-	29,809
兵庫東流域 下水処理 施設	96,301	平成27年度から 令和2年度まで	5,486	令和3年度から 令和25年度まで	90,815	-	-	90,815
兵庫東流域 下水処理 施設	67,351	平成28年度から 令和2年度まで	2,647	令和3年度から 令和26年度まで	64,704	-	-	64,704
兵庫東流域 下水処理 施設	94,149	平成29年度から 令和2年度まで	455	令和3年度から 令和27年度まで	93,694	-	-	93,694
兵庫東流域 下水処理 施設	73,281	平成30年度から 令和2年度まで	736	令和3年度から 令和28年度まで	72,545	-	-	72,545
兵庫東流域 下水処理 施設	99,188	令和元年度から 令和2年度まで	770	令和3年度から 令和29年度まで	98,418	-	-	98,418
兵庫東流域 下水処理 施設	130,660	令和2年度	324	令和3年度から 令和30年度まで	130,336	-	-	130,336
下水道建設 工事	269,841	-	-	令和3年度から 令和4年度まで	269,841	134,920	128,100	6,821
兵庫東流域 下水処理 施設	430,387	-	-	令和3年度から 令和31年度まで	430,387	-	-	430,387
下水道施設 (東部処理区) 包括的委託 工事	2,692,168	-	-	令和3年度から 令和6年度まで	2,692,168	-	-	2,692,168

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
令和3年度 提出分								
企業会計 システム再構築	10,622	-	-	令和3年度から 令和4年度まで	10,622	-	-	10,622
下水道建設 事業	2,671,602	-	-	令和4年度	2,671,602	1,394,501	1,203,700	73,401
下水道施設 (武庫川処理区) 包括的委託 事業	1,257,566	-	-	令和4年度から 令和8年度まで	1,257,566	-	-	1,257,566
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	136,831	-	-	令和4年度から 令和32年度まで	136,831	-	-	136,831

令和3年度尼崎市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	土地		17,085,973	
イ	建物	16,332,707		
	減価償却累計額	<u>△ 10,607,330</u>		5,725,377
ウ	構築物	200,919,989		
	減価償却累計額	<u>△ 108,074,047</u>		92,845,942
エ	機械及び装置	72,283,966		
	減価償却累計額	<u>△ 48,028,043</u>		24,255,923
オ	車両運搬具	43,121		
	減価償却累計額	<u>△ 40,855</u>		2,266
カ	工具、器具及び備品	140,983		
	減価償却累計額	<u>△ 111,824</u>		29,159
キ	建設仮勘定		<u>1,795,590</u>	
	有形固定資産合計			<u>141,740,230</u>
(2)	無形固定資産			
ア	施設利用権		2,381,944	
イ	電話加入権		918	
ウ	その他無形固定資産		<u>5,259</u>	
	無形固定資産合計			<u>2,388,121</u>
(3)	投資その他の資産			
ア	出資金		12,874	
イ	破産更生債権等	9,402		
	貸倒引当金	<u>△ 8,352</u>		1,050
ウ	その他投資		<u>199</u>	
	投資その他の資産合計			<u>14,123</u>
	固定資産合計			<u>144,142,474</u>
2	流動資産			
(1)	現金・預金		14,753,115	
(2)	未収金		824,321	
	貸倒引当金	<u>△ 27,109</u>		797,212
(3)	その他流動資産		<u>200</u>	
	流動資産合計			<u>15,550,527</u>
	資産合計			<u>159,693,001</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>26,171,984</u>		
	企業債合計		26,171,984	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	<u>633,814</u>		
	引当金合計		<u>633,814</u>	
	固定負債合計			26,805,798
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,175,401</u>		
	企業債合計		2,175,401	
(2)	未払金		2,071,353	
(3)	預り金		184,360	
(4)	引当金			
ア	賞与引当金	51,321		
イ	法定福利費引当金	<u>8,841</u>		
	引当金合計		60,162	
(5)	その他の流動負債		<u>200</u>	
	流動負債合計			4,491,476
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		127,339,744	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 71,850,715</u>	
	繰延収益合計			<u>55,489,029</u>
	負債合計			86,786,303

資本の部

6	資本金			42,772,691
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	1,343,973		
イ	国庫補助金	8,538,300		
ウ	国庫負担金	197,225		
エ	他会計補助金	4,653,371		
オ	他会計負担金	194		
カ	負担金	1,092,821		
キ	その他資本剰余金	<u>1,668,862</u>		
	資本剰余金合計		17,494,746	
(2)	利益剰余金			
ア	建設改良積立金	9,696,508		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>2,942,753</u>		
	利益剰余金合計		<u>12,639,261</u>	
	剰余金合計			<u>30,134,007</u>
	資本合計			<u>72,906,698</u>
	負債資本合計			<u>159,693,001</u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	15年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	4年～8年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	15年～50年
-------	---------

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

2 予定キャッシュフロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は17,968,016千円である。

令和3年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は17,582,733千円である。

(2) 引当金の目的使用による取崩しについて

ア 退職給付引当金

令和2年度において、退職手当として54,951千円を支給するため、退職給付引当金54,951千円を取り崩す。

令和3年度において、退職手当として36,396千円を支給するため、退職給付引当金36,396千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

令和2年度6月に、期末手当及び勤勉手当として76,218千円を支給するため、賞与引当金51,089千円を取り崩す。

令和3年度6月に、期末手当及び勤勉手当として75,949千円を支給するため、賞与引当金51,157千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

令和2年度6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として12,022千円を支出するため、法定福利費引当金9,955千円を取り崩す。

令和3年度6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として12,972千円を支出するため、法定福利費引当金9,946千円を取り崩す。

エ 貸倒引当金

令和2年度において、債権11,953千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金11,953千円を取り崩す。

令和3年度において、債権7,465千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金7,465千円を取り崩す。

令和2年度尼崎市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	4,680,429		
	(2) 雨水処理負担金	4,047,822		
	(3) 他会計負担金	54,160		
	(4) その他営業収益	<u>74,331</u>	8,856,742	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	180,752		
	(2) ポンプ場費	580,207		
	(3) 処理場費	1,223,056		
	(4) 水質管理費	3,671		
	(5) 水洗化促進費	426		
	(6) 水洗便所貸付事業費	10		
	(7) 流域下水道維持管理負担金	1,014,094		
	(8) 流域下水汚泥処理負担金	132,875		
	(9) 業務費	269,388		
	(10) 総係費	183,326		
	(11) 給与費	588,665		
	(12) 減価償却費	6,268,436		
	(13) 資産減耗費	<u>220,243</u>	<u>10,665,149</u>	
	営業損失			1,808,407
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	417		
	(2) 国庫補助金	4,583		
	(3) 他会計補助金	11,588		
	(4) 長期前受金戻入	2,730,722		
	(5) 雑収益	<u>18,024</u>	2,765,334	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	485,963		
	(2) 雑支出	<u>94,159</u>	<u>580,122</u>	<u>2,185,212</u>
	経常利益			376,805

5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>1</u>	1	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>2,727</u>	<u>2,727</u>	△ <u>2,726</u>
	當 年 度 純 利 益			374,079
	前 年 度 繰 越 利 益 剩 余 金			<u>1,685,957</u>
	當 年 度 未 處 分 利 益 剩 余 金			<u>2,060,036</u>

令和2年度尼崎市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		17,085,973	
	イ 建 物	16,112,129		
	減価償却累計額	<u>△ 10,233,150</u>		5,878,979
	ウ 構 築 物	198,151,957		
	減価償却累計額	<u>△ 104,878,576</u>		93,273,381
	エ 機 械 及 び 装 置	71,218,796		
	減価償却累計額	<u>△ 46,856,334</u>		24,362,462
	オ 車 両 運 搬 具	43,121		
	減価償却累計額	<u>△ 40,283</u>		2,838
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	136,136		
	減価償却累計額	<u>△ 107,572</u>		28,564
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>1,622,199</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>142,254,396</u>
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 施 設 利 用 権		2,474,372	
	イ 電 話 加 入 権		918	
	ウ その他無形固定資産		<u>7,982</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>2,483,272</u>
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 出 資 金		12,874	
	イ 破 産 更 生 債 権 等	11,686		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 10,269</u>		1,417
	ウ そ の 他 投 資		<u>199</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>14,490</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>144,752,158</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		14,112,412	
(2)	未 収 金		808,955	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 20,652</u>		788,303
(3)	そ の 他 流 動 資 産		<u>200</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>14,900,915</u>
	資 産 合 計			<u>159,653,073</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>26,653,385</u>		
	企業債合計		26,653,385	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	<u>628,666</u>		
	引当金合計		<u>628,666</u>	
	固定負債合計			27,282,051
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,256,499</u>		
	企業債合計		2,256,499	
(2)	未払金		2,634,723	
(3)	預り金		184,360	
(4)	引当金			
ア	賞与引当金	51,157		
イ	法定福利費引当金	<u>9,946</u>		
	引当金合計		61,103	
(5)	その他流動負債		<u>200</u>	
	流動負債合計			5,136,885
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		125,222,680	
	収益化累計額		<u>△ 70,005,979</u>	
	繰延収益合計			<u>55,216,701</u>
	負債合計			87,635,637

資本の部

6	資本金			42,772,691
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	1,343,973		
イ	国庫補助金	8,538,300		
ウ	国庫負担金	197,225		
エ	他会計補助金	4,646,826		
オ	他会計負担金	194		
カ	負担金	1,092,821		
キ	その他資本剰余金	<u>1,668,862</u>		
	資本剰余金合計		17,488,201	
(2)	利益剰余金			
ア	建設改良積立金	9,696,508		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>2,060,036</u>		
	利益剰余金合計		<u>11,756,544</u>	
	剰余金合計			<u>29,244,745</u>
	資本合計			<u>72,017,436</u>
	負債資本合計			<u>159,653,073</u>

